

第3回北上市政策評価委員会会議録（要旨）

【行政評価検証専門部会】

日 時	平成23年9月15日（木）午後1時～5時
場 所	北上市市民交流プラザ
出席者	(1)委員 5名 佐藤徹部会長、岩渕公二委員、高樋さち子委員、西出順郎委員、和田明子委員 (2)事務局 (3)担当部課職員
傍聴者	なし

1 議題

- (1) 担当部からの内部評価シート説明及び質疑応答（案件1、5）
- (2) 担当部との再質疑（案件2～4）

	対象案件
1	施策②子育てと仕事の両立の支援について
2	経営改革（公の施設の見直し）の考え方について
3	施策①高齢者が活躍できる場の確保について
4	夏油保養温泉専用水道の対応について
5	下水道事業の経営について

2 会議の概要及び主な意見等

案件1、5について、担当部から内部評価シートにもとづき説明を行い、質疑応答を行った。また、案件2～4について担当部と再度質疑応答を行った。

(1) 施策②子育てと仕事の両立の支援について

保育所の状況、これまでの取り組み状況、今後の方向性などについて確認を行った。

[主な意見等]

- ・仕事と子育ての両立の支援ということであれば、企業に対するアプローチなどの視点が欠けている。施策として考えた時に、これらの視点がないと（施策の）評価とはならないのではないか。
- ・教育委員会の所掌している部分だけが反映されていて、情報が不足している。
- ・成果指標に保育園の待機児童数があるが、H21年に減少してH22年に増加している。中間目標、最終目標が0人となっていて、達成はなかなか難しいのではないかと思われる。

(2) 経営改革（公の施設の見直し）の考え方について

前回の協議をふまえ、各委員から外部評価シートの内容を説明した後、評価のとりまとめに向けた協議、再質問を行った。

[主な意見等]

- ・市の検討状況は概ね妥当なレベルにあると考えられるが、（検討・分析の）視点が足りないと感じる部分がある。全施設を一律廃止・地元移管とする考え方だけでなく、地域個々の事情を勘案した（段階的な移管など）移管方法の検討が必要ではないか。
- ・全市の公平性だけでは判断できない。地域事情・歴史的な沿革をふまえた観点から再検討を行い進めていくべき（観点の追加が必要）ではないか。
- ・行政改革の視点到偏っており、市のコミュニティ政策にどのような影響があるかという視点が欠けているのではないか。
- ・政治的な判断も含まれており、評価委員会として「実施」という評価はできないのではないか。内部評価に対する評価というアプローチで、委員会の意見を付帯意見として加えるという形ならできると思う。
- ・重要課題と施策評価は考え方が異なる。（重要課題は）市の方向性に対して評価をするとすると、かなり踏み込んだ議論が必要になるし、時間がかかりかかると思われる。
- ・減価償却費や耐用年数をふまえた、施設の維持管理に係る具体的な費用が示せばまた違ってくるのではないか。
- ・視点の追加はあるにせよ、（市の示した）3つの視点はおかしくない。ただ「視点を見直して（修正）実施」という評価をしたとして、「実施して良い」という部分だけが一人歩きしないかが心配。

(3) 施策①高齢者が活躍できる場の確保について

前回の協議をふまえ、各委員から外部評価シートの内容を説明した後、評価のとりまとめに向けた協議、再質問を行った。

[主な意見等]

- ・市の課題があつて、それを解決するために事業の必要性はあるはずだが、課題が明確になっていないので、妥当かどうか把握できない。
- ・例えば老人クラブ活動費補助金については、同じような（社会的）役割を担っている（NPOなどの）他の団体には補助をしないというのは公平性の観点からどうなのかと感じた。また、高齢者に関わる組織・活動を網羅した上でそれらを有機的に系統づけていく視点が必要ではないか。
- ・施策の成果指標については、構成する事務事業の指標から選定されており、施策の成果を測定する指標として適切でないものが含まれてしまっているのではないか。

- ・施策の成果の定義について、目指すところは高齢者の雇用確保なのか、高齢者が集まって活動できる場の提供なのか。施策を構成する事務事業の目的を網羅的に表した記載になっているので分かりにくい。

(4) 夏油保養温泉専用水道の対応について

前回の協議をふまえ、各委員から外部評価シートの内容を説明した後、評価のとりまとめに向けた協議、再質問を行った。

[主な質問・意見等]

- ・温泉経営者だけでなく幅広い市民の視点に立った検討が必要ではないか。また、整備時と整備後の受益者負担について、他の水道利用者との公平性の観点からの検討が必要ではないか。
- ・社会的便益がどのくらいなのかの分析が必要。また、行政側が経営主体とならない方策を検討する余地が十分あるのではないか。
- ・経費の情報等も公開し、幅広く市民の声を聞くことができていないのではないか。
- ・観光政策における位置付け、重要性を加味し観光担当部署と連携しながら進めていくといいのではないか。

(5) 下水道事業の経営について

下水道会計の状況、課題に対する市の方向性などについて確認を行った。

[主な質問・意見等]

- ・問題となっているのは損益なのかキャッシュフローなのか、所在がどこにあるのかが分かりにくい。
- ・計画区域の見直しということは、新たな設備投資をしなければ採算が合うということなのかどうか。区域の見直しをしたということは、そもそも事業損益に合わないということなのではないか。
- ・利用料では賄うことができず抜本的な見直しが必要だという前提で、改善の手法を検討した内容だということは分かった。しかし、一般会計からの繰り入れのルールなどよく分からない部分が多く、内部評価シートだけでは（解決手法が適正か）判断できない。
- ・特定公共下水道の考え方は、企業への優遇措置という政治的判断が含まれていることから、下水道事業とは切り分けて考えるべきではないか。
- ・「適正な汚水処理の推進」という関連施策に対する市の考え方を明らかにした上で、経営改善の必要性を示し、現状分析とどういった解決手法があるのかという整理がされていると、評価・判断しやすいと思う。時間はかかるかもしれないが整理・分析をしっかり行っておく必要がある。

・市民の立場からすると、いつまで我慢をすればいいのかということも重要。何年間か値上げをしてまた元に戻すというやり方で行くのか、少しずつ段階的に上げていく方法をとるのか。そうした検討も必要ではないか。